

建築設計業務委託特記仕様書

第1章 業務概要

1 業務名称 : 沖縄都市モノレール工場倉庫棟建築工事実施設計業務委託

2 計画施設概要

本業務の対象となる施設（以下「対象施設」という。）の概要は次のとおりとする。

- (1) 施設名称 : 沖縄都市モノレール株式会社 倉庫棟（新築）、工場棟（一部撤去・改修）
- (2) 敷地の場所 : 那覇市字安次嶺377-2
- (3) 施設用途 : 倉庫
(平成31年国土交通省告示第98号 別添二 第一号 第1類とする。)

3 履行期間

着手日から令和2年12月18日まで

4 特記仕様書の適用

- (1) 特記仕様書に記載された特記事項については「・」に「○」印の付いたものを適用する。
- (2) 表中各欄に数字、文字、記号等を記入する事項については、記入してある事項のみを適用する。
- (3) — 印又は×印で抹消した事項は、全て適用しない。

5 設計と条件

(1) 敷地の条件

- ア 敷地の面積 (34, 584㎡)
- イ 用途地域及び地区の指定 (市街化調整区域)

(2) 施設の条件

- ア 施設の延べ面積 : (新設倉庫棟 330㎡)
(既設工場棟 5, 088. 65㎡)
- イ 主要構造及び階数 : 新設倉庫棟は鉄骨造2階建てを予定しているが、基本設計の成果を基に変更も検討する。
- ウ 耐震安全性の分類
官庁施設の総合耐震計画基準（平成25年3月29日付け国営計第126号、国営整第198号、国営設第135号による耐震安全性の分類は、次のとおりとする。）
 - (ア) 構造体 : III類
 - (イ) 建築非構造部材 : B類
 - (ウ) 建築設備 : 乙類

(3) 建設の条件

- ア 予定総工事費 : 新設倉庫棟・・・94, 000千円（消費税込）
※予定総工事費は概算
- イ 予定建設工期 : 令和3年6月～令和4年1月

(4) 設計留意事項

- ア 本業務の実施に当たっては、建築基準法や建築士法及びそれらに関連する法令、条例を十分に理解し、法令を遵守すること。
- イ 万人が支障なく施設を使用できるよう積極的に「ユニバーサルデザイン」を導入すること。
- ウ 近年建材に含まれる化学物質等により生じる健康被害、いわゆる「シックハウス症候群」が問題となっているため、利用者等が健康被害にならぬよう使用材料や施工方法を十分検討すること。

第2章 業務仕様

本特記仕様書（以下「特記仕様書」という。）に記載されていない事項は、「建築設計業務委託共通仕様書（平成31年4月沖縄県土木建築部）」（以下「共通仕様書」という。）による。

1 管理技術者等の資格要件（共通仕様書第3章10(2)）

- (1) 管理技術者の資格要件は次による。なお、受注者が個人である場合にあってはその者、会社その他の法人である場合にあっては当該法人に所属する者を配置しなければならない。
 - 建築士法（昭和25年法律第202号）に規定する一級建築士
 - ・建築士法（昭和25年法律第202号）に規定する建築設備士
 - ・社団法人日本建築積算協会が付与する建築コスト管理士又は建築積算士
- (2) 専門分野を担当する主任担当技術者の資格要件は次による。
 - ア 建築
 - 建築士法（昭和25年法律第202号）に規定する一級建築士
 - イ 構造
 - 建築士法（昭和25年法律第202号）に規定する一級建築士
 - ウ 電気設備
 - 建築士法（昭和25年法律第202号）に規定する建築設備士、1級電気工事施工管理技士又は第1種電気工事士の資格を有する者
 - エ 機械設備
 - 建築士法（昭和25年法律第202号）に規定する建築設備士、1級管工事施工管理技士又は空調衛生学会の設備士（衛生部門、空調部門）の資格を有する者
- (3) 積算担当者の資格要件は次による。
 - 社団法人日本建築積算協会が付与する建築コスト管理士、建築積算士又は調査職員がこれと同等以上の能力を有すると認める者（実務経験の確認が出来る書類等を提出すること）

2 業務計画書（共仕第3章5）

業務着手時に、次の内容を記載した業務計画書を作成し、調査職員に提出する。なお、プロポーザル方式により本業務を受注した場合には、技術提案書により提案された履行体制により当該業務を履行する。

- (1) 業務概要
- (2) 業務工程表
- (3) 管理技術者の氏名、役職、保有資格、実務経験年数、過去3年以内の同種又は類似業務の実績及び手持業務の状況
- (4) 各主任担当技術者の担当分野、所属、氏名、保有資格、実務経験年数、過去3年以内の同種又は類似業務の実績及び手持業務の状況
- (5) 担当技術者の分担業務分野、所属、氏名、保有資格、実務経験年数、過去3年以内の同種又は類似業務の実績
- (6) 業務の一部を再委託する場合は、協力事務所の名称、代表者名、所在地、分担業務分野、協力を受ける理由及び具体的内容
- (7) 建築、構造、電気及び機械以外に分担業務を追加する場合は、分担業務分野、具体的な業務内容、追加する理由及び担当技術者の氏名、生年月日、所属、役職、保有資格、実務経験年数、過去3年以内の当該分野における業務の実績、手持業務の状況
- (8) 設計方針の説明に関する資料（平成21年国土交通省告示第15号別添一第1項第一号イ及び第二号イに掲げる基本設計及び実施設計の方針）
- (9) 業務組織体系図
- (10) 連絡体制（緊急時を含む）
- (11) その他

3 設計業務の内容及び範囲（共通仕様書第2章）

(1) 一般業務（共通仕様書第2章(1)）

ア 基本設計

項目		対象外業務
○設計条件等の整理	○条件の整理	・
	○設計条件の変更等の場合の協議	・
・法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	・法令上の諸条件の調査	・
	・計画通知に係る関係機関との打合せ	・
○上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ		・ ・
○実施設計方針の策定	○総合検討	・
	○基本設計方針の策定及び発注者への説明	・
○基本設計図書の作成		・
・概算工事費の検討		・
○基本設計内容の発注者への説明等		・

○基本計画の検証

○建築（総合）基本設計

○建築（構造）基本設計

○電気設備基本設計（電波障害対策、太陽光発電設備、外構等）

○機械設備基本設計（給排水、衛生、昇降機、ガス、消火、換気、外構等）

○土木基本設計（道路、外構、造成、造園、樹木移植、雨水排水、乗降台、連絡通路等）

○解体除却基本設計（植栽帯の撤去、既存建物の解体計画等）

イ 実施設計

項目		対象外業務
○要求等の確認	○発注者の要求等の確認	
	○設計条件等の変更等の場合の協議	
○法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	○法令上の諸条件の調査	
	○計画通知に係る関係機関との打合せ	
○実施設計方針の策定	○総合検討	
	○実施設計のための基本事項の確定	
	○実施設計方針の策定及び発注者への説明	
○実施設計図書の作成	○実施設計図書の作成	
	○計画通知図書の作成	
○概算工事費の検討		
○実施設計内容の発注者への説明		

○建築（総合）実施設計

○建築（構造）実施設計

- 電気設備実施設計（外構等含む）
- 機械設備実施設計（外構等含む）
- 解体除却実施設計（既設建物の解体・撤去、植栽帯の撤去等）
- 仮設建築物実施設計（改築工事に伴う仮設建物等）

ウ その他

- 委託業務の履行に当たって、設計内容の説明等に用いる資料等の作成（簡易な透視図、日影図及び各種技術資料を含む。）
- 委託業務の対象となる工事の実施に当たり法令上必要となる、各種の申請に用いる資料の作成
 - ・工事費概算書の作成
- 使用材料、工法、機器等の選定に伴う比較検討書及び根拠資料の作成

(2) 追加業務（共通仕様書第2章(2)）

- 建築積算業務（積算業務とは、積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積徴集、見積検討資料の作成をいう。以下、同じ。）
- 電気設備積算業務
- 給排水衛生設備積算業務
- 空気調和・換気設備積算業務
- 昇降機設備積算業務
- 土木（外構）・埋設配管積算業務
- 解体除却積算業務
- 仮設建築物積算業務
- 透視図作成等
 - ・模型製作等（調理場棟のみ）
- 都市計画法に基づく許可申請手続内容（許可申請内容：開発行為（※必要となった場合））
 - ・建築基準法に基づく許可申請手続業務（許可申請内容：仮設許可、用途許可）
- 建築基準法第6条に基づく建築確認申請手続業務（必要な資料の作成は一般業務に含まれる。また、履行期間内に確認済証を受けること。なお、申請手数料については、本業務に含まれている。）
- 沖縄県福祉のまちづくり条例に基づく手続業務
- 特殊な屋外付帯施設に係る設計業務（乗降台、既設工場棟と新設倉庫棟をつなぐ連絡通路等）
- 那覇市電波障害防止建築指導要綱による電波障害影響範囲調査報告書の作成業務（※必要となった場合）
 - ・防災計画評定又は防災性能評定に関する資料の作成及び申請手続業務
- 建築物省エネルギー法関係計算書の作成及び申請手続業務
- リサイクル計画書の作成

設計にあたって、建設副産物対策（発生の抑制、再利用の促進、適正処理の徹底）について検討を行い、設計に反映させるものとし、その検討内容をリサイクル計画書として取りまとめを行う。
- 概略工事工程表の作成
 - ・2 営繕事業広報ポスターの作成
 - ・エネルギーの使用の合理化に関する法律第73条第1項に規定する建築物の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止及び建築物に設ける空気調和設備等に係るエネルギーの効率的な利用のための判断に係る業務
 - ・建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)による評価に係る業務
 - ・建築物等の計画から建設、運用、廃棄に至るまでのライフサイクルを通じた二酸化炭素排出量等を用いて行う総合的な環境保全性能の評価業務
- 設計概要リーフレットの作成
 - ・コスト縮減検討中間報告書の作成

基本設計時に、調査職員と協議し、次の事項について取りまとめを行う。

ア コスト縮減対策として有効なものとして採択した事項

イ 今後の実施設計の中で具体的に検討のうえ採否を決めるべき事項
(営繕事業における共通検討課題を含む。)

○コスト縮減検討報告書の作成

実施設計時に、調査職員と協議し、次の事項について取りまとめを行う。

ア コスト縮減検討中間報告書に記載した事項の、実施設計段階での検討結果(コスト縮減提案の最終採否)

イ その他、実施設計時にコスト縮減対策として採択した事項

○沖縄県赤土等流出防止条例に基づく手続業務(※必要となった場合)

○航空法の高さ制限に係る手続き業務(※必要となった場合)

○景観法第16条の1項に基づく届出行為

・景観法第8条第2項第3号における「行為の制限に関する事項」の検討

○解体建物使用建材のアスベスト含有確認調査(※必要となった場合)

○供用開始後のメンテナンス費用算出業務(各施設、設備機器等)

○計画に伴い必要となる磁気探査業務に係る図面及び数量書(拾図を含む)の作成

○軌道法における工事施工認可に関わる図面(基本設計時の成果とする)

(3) 設計に必要な調査業務等

○地質調査業務

・測量調査業務

4 業務の実施

(1) 一般事項

ア 基本設計業務は、提示された設計と条件及び適用基準等に基づき行う。

イ 実施設計業務は、提示された設計と条件、基本設計図書及び適用基準等に基づき行う。

ウ 積算業務は、調査職員の承諾を受けた実施設計図書及び適用基準等に基づき行う。

エ 関係法令に基づく許認可等〔開発行為、建築確認申請(省エネ適合性判定含む)、用途許可、仮設許可、高さ許可認定、地区計画、景観審議会及び各種審査会(必要の都度)、風致地区、航空法等〕の関係官公庁等との調整は、すべて本業務に含まれるものである。又、これらの経過について、「手続き経過報告書」を作成し、調査職員に速やかに報告しなければならない。

オ 上記の関係官公庁への手続き等に際して、事前にその内容を十分に把握し、事前調整を行う等、本業務が速やかに遂行されるよう努めなければならない。又、それらに要する費用はすべて受注者の負担とし、原則として当該工事発注時までにはそれらの許認可等を得なければならない。

カ 本業務にかかわる調整、会議等を行った際は、その内容については打合せ記録簿を作成し、疑義等が出た場合は資料・対策等含めて作成する。

キ 本業務の実施に伴い、受注者は、発注者が行う地元関係者等への説明、交渉等の際にこれに協力する。

ク 本仕様書に疑義が生じたときは、調査員と協議の上決定する。

ケ 受注者は、当該業務を受託したことにより知り得た秘密事項については他に漏らしてはならない。

コ 本業務における委託設計の著作権は、一切当社に帰属するものとし、当社は必要に応じて設計の内容を変更することができる。

サ 業務の契約変更を行う場合には、変更対象となる業務に係る業務価格に請負比率(元契約額÷元設計額)を乗じた額に消費税等相当額を加えた額を変更分の設計業務等委託料とする。

(2) 提出書類

本業務の実施に当たっては、別表の書類を遅滞なく提出すること。

(3) 電子納品対象業務

本業務は電子納品対象業務とする。

電子納品とは最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは電子納品に関する手引き(案)に基づき作成されたものを指す。

署名、捺印の取扱は同手引き(案)によるものとする。

(4) 打合せ及び記録（共通仕様書第3章14(2)）

ア 業務着手時

イ 調査職員又は管理技術者が必要と認めた時

ウ その他 ()

(5) 適用基準等（共通仕様書第3章3(1)）

適用基準等は関係法令のほか、次の基準等による。

6

<ul style="list-style-type: none"> ◎公共建築工事積算基準 ◎公共建築工事標準単価積算基準 ◎公共建築数量積算基準 ◎公共建築工事共通費積算基準 ◎建築工事内訳書標準書式（建築工事編）・同解説 ◎建築工事見積書標準書式（建築工事編） ◎建築工事内訳書作成要領（建築工事編） 	国土交通省※1 国土交通省※1 国土交通省※1 国土交通省※2	最新版 最新版 最新版 最新版 最新版 最新版 最新版
エ 設備 <ul style="list-style-type: none"> ◎沖縄県土木建築部建築工事特記仕様書（電気設備工事編） ◎公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編） ◎公共建築設備工事標準図（電気設備工事編） ◎公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編） ◎沖縄県土木建築部建築工事特記仕様書（機械設備工事編） ◎公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編） ◎公共建築設備工事標準図（機械設備工事編） ◎公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編） ◎建築設備計画基準 ◎建築設備設計基準 ◎建築設備工事設計図書作成基準 ◎排水再利用・雨水利用システム計画基準 ◎建築設備耐震設計・施工指針 ◎建築設備設計計算書作成の手引 	沖縄県土木建築部 国土交通省※1 国土交通省※1 国土交通省※1 沖縄県土木建築部 国土交通省※1 国土交通省※1 国土交通省※1 国土交通省※1 国土交通省※1 国土交通省※1 国土交通省※1 国土交通省※2 国土交通省※2	最新版 最新版 最新版 最新版 最新版 最新版 最新版 最新版 最新版 最新版 最新版 最新版 最新版 最新版
オ 設備積算 <ul style="list-style-type: none"> ◎公共建築設備数量積算基準 ◎公共建築設備工事内訳書標準書式（設備工事編） ◎公共建築工事見積標準書式（設備工事編） ◎公共建築工事内訳書作成要領（設備工事編） 	国土交通省※1 国土交通省※1 国土交通省※1 国土交通省※1	最新版 最新版 最新版 最新版
カ 土木 <ul style="list-style-type: none"> ◎土木工事等共通仕様書 ◎土木工事設計要領 ◎土木工事施工管理基準 ◎土木構造物標準設計 	沖縄県土木建築部 沖縄県土木建築部 沖縄県土木建築部 国土交通省※1	最新版 最新版 最新版 最新版
キ 土木積算 <ul style="list-style-type: none"> ◎土木工事標準積算基準書 ◎土木工事数量算出要領 	沖縄県土木建築部 沖縄総合事務局開発建設部	最新版 最新版

※1 国土交通省制定

※2 国土交通省監修

※3 年版等は平成28年7月現在

(6) 貸与品等（契約書第18条、共通仕様書第3章11(1)）

貸与品名及び数量
・既存施設のCADデータ等

引渡場所（沖縄都市モノレール株式会社 3両化推進室） 引渡時期（業務着手時）

返却場所（沖縄都市モノレール株式会社 3両化推進室） 返却時期（引渡より14日以内）

(7) 部分払

受注者は契約書の規定に基づき部分払を請求するときは、当該請求に係る既履行部分における成果等の資料を整理し、検査を受けなければならない。

- (8) 指定部分の範囲
(基本設計図書)
- (9) 保険等 (契約約款第47条)
受注者は、本業務を行うに際し、次の保険を付さなければならない。
・労働者災害補償保険
- (10) 成果物の提出場所 : 沖縄都市モノレール株式会社 延長推進室
- (11) 成果物の取り扱いについて
提出されたCADデータ等については、当該施設に係る工事の請負業者に貸与し、当該工事における施工図及び当該施設の完成図の作成のため、沖縄都市モノレール株式会社設計業務委託契約約款第6条に基づき使用する。
- (12) 業務実績情報の登録について (共通仕様書第3章4(3))
委託金額500万円以上の業務については、業務完了検査後10日 (ただし、土、日曜及び祝日等は除く) 以内に、公共建築設計者情報システム (PUBDIS) または測量調査設計業務実績情報サービス (TECRIS) に「業務カルテ」を登録する。
- (13) 再生資材の使用について
工事において使用する資材は、再生資材を積極的に使用すること。また、使用する再生資材は原則として「沖縄県リサイクル資材評価認定制度認定資材 (ゆいくる材)」とすること。
- (14) 再資源化施設への搬出について
建設廃棄物を工事現場から搬出する場合の再資源化施設は、原則として「ゆいくる材の認定を受けた施設」とすること。

5 成果物及び提出部数

業務完了時に提出する成果物等は電子媒体 (CD-R) で納品する。電子納品に関する基準は、「電子納品に関する手引き (案)」による。

(1) 基本設計

成果物			規格	縮尺	部数	摘要
建築 (総合)	一般業務	<ul style="list-style-type: none"> ○計画説明書 ○仕様概要書 (工法等比較検討資料を含む) ○仕上概要表 ○面積表及び求積図 ○敷地案内図 ○配置図 ○平面図 (各階) ○断面図 ○立面図 ・工事費概算書 ○設計内容説明資料 (簡易な透視図、日影図、各種技術資料等) ○打合せ記録簿 	A3		2部	金文字 黒表紙製本
			〃		〃	
建築 (総合)	追加業務	<ul style="list-style-type: none"> ○透視図 ・模型 (写真撮影含む) ○リサイクル計画書 ○概略工事工程表 ○設計概要リーフレット ○コスト縮減検討中間報告書 ○工事施工認可図面 	A2		1点以上	ドットファイル又はフラットファイル綴じ
			A2		1式	
建築 (構造)	一般業務	<ul style="list-style-type: none"> ○構造計画説明書 ○構造設計概要書 (工法等比較検討資料を含む) ・工事費概算書 	A4		2部	A4ドットファイル綴じ
			〃		〃	
建築 (構造)	追加業務		〃		〃	ドットファイル又はフラットファイル綴じ
			〃		〃	

		○設計内容説明資料（各種技術資料等）				
	追加業務	・				
電気設備	一般業務	○電気設備計画説明書 ○電気設備設計概要書 （工法等比較検討資料を含む） ・工事費概算書 ○設計内容説明資料（各種技術資料等）	A4 〃 〃 〃		2部 〃 〃 〃	A4トッジファイル綴じ
	追加業務		A4		2部	
給排水衛生設備	一般業務	○給排水衛生設備計画説明書 ○給排水衛生設備設計概要書 （工法等比較検討資料を含む） ・工事費概要書 ○設計内容説明資料（各種技術資料等）	A4 〃 〃 〃		2部 〃 〃 〃	A4トッジファイル綴じ
	追加業務	・				
空調換気設備	一般業務	○空調換気設備計画説明書 ○空調換気設備設計概要書 （工法等比較検討資料を含む） ・工事費概要書 ○設計内容説明資料（各種技術資料等）	A4 〃 〃 〃		2部 〃 〃 〃	A4トッジファイル綴じ
	追加業務	・				
昇降機等設備	一般業務	・昇降機等計画説明書 ・昇降機等設計概要書 （工法等比較検討資料を含む） ・工事費概要書 ・設計内容説明資料（各種技術資料等）	A4 〃 〃 〃		2部 〃 〃 〃	A4トッジファイル綴じ
	追加業務	・				
土木	一般業務	○土木計画説明書 ○土木設計概要書 ・工事費概要書 ○設計内容説明資料（各種技術資料等）	A4 〃 〃 〃		2部 〃 〃 〃	A4トッジファイル綴じ
	追加業務					

解体 却	一般業務	◎解体計画説明書 ◎解体設計概要書 (工法等比較検討資料を含む) ・工事費概要書 ◎設計内容説明資料 (各種技術資料等)	A4 〃 〃 〃		2部 〃 〃 〃	A4トッジファイル綴じ
	追加業務					

- ※ 成果物は、契約約款及び設計仕様書の全内容を網羅させなければならない。
- ※ その他、必要に応じて上記項目及び内容の追加は、随時あるものとする。この場合、調査職員の指示又は承諾によるものとする。
- ※ 成果物は、調査職員の確認・承諾を得た後、製本し期日内に提出すること。提出後に誤記等が認められた場合は速やかに修補すること。(期日後においても同様とする。)
- ※ 面積表及び求積図は、建築基準法によるものと公共学校施設関係法令による面積算定基準によるものをそれぞれ作成すること。
- ※ その他、別表2「基本設計業務内容詳細」による。

(2) 実施設計

成果物		規格	縮尺	部数	摘要		
建築（総合）	一般業務	○表紙、図面目録	A3	各1部	※全ての成果物は、折りたたみA4ドッジファイルに綴じて提出		
		○建築物概要書	〃	〃			
		○仕上表	〃	〃			
		○面積表及び求積図	〃	1/100、1/200			
		○案内図、配置図	〃	〃			
		○平面図（各階）	〃	〃			
		○仮設計画図	〃	1/200、1/400			
		○仮設計画詳細図	〃	1/100、1/200			
		○断面図（2面以上）	〃	〃			
		○立面図（各面）	〃	1/30、1/100			
		○矩計図	〃	〃			
		○基礎開図	〃	1/100、1/200			
		○天井伏図（各階）	〃	1/30、1/100			
		○平面詳細図	〃	〃			
		○部分詳細図	〃	1/50、1/100			
		○建具キープラン	〃	〃			
		○建具表（キープラン含む）	〃	1/100、1/200			
		○赤土流出防止対策図（※必要となる場合）	〃	〃			
	○工事費概算書	〃	〃				
	○各種計算書	〃	〃				
○建築確認申請申請資料	A4	1/100, 1/200	3部				
○関係法令申請資料	〃		適宜				
○設計内容説明資料			各1部				
（簡易な透視図、日影図、各種技術資料）							
	追加業務	○建築工事積算数量算出書	A4		2部		
		○単価作成根拠資料	〃		〃		
		○見積書及び見積検討資料	〃		〃		
建築（構造）	一般業務	○仕様書	A3	1部			
		○構造基準図	〃	1/100、1/200		〃	
		○伏図（各階）	〃	〃		〃	
		○軸組図	〃	〃		〃	
		○部材断面表	〃	1/30、1/100		〃	
		○部材詳細図	〃	〃		〃	
		○構造計算書	適宜	〃		〃	
		○工事費概要書	〃	〃		〃	
		○計画通知申請資料	〃	3部			
		○関係法令申請資料	〃	適宜			
	○設計内容説明資料（各種技術資料等）	〃	1部				
		追加業務	※建築工事積算数量算出書	A4		2部	
			※単価作成資料	〃		〃	
		※見積書及び見積検討資料	〃		〃		

空調換 気設備	一般業務	<ul style="list-style-type: none"> ○仕様書 ○案内図・配置図 ○空調設備系統図 ○空調設備平面図（各階） ○換気設備系統図 ○換気設備平面図（各階） ○その他設置設備設計図 ○部分詳細図 ○屋外設備図 ○工事費概要書 ○各種計算書 ○計画通知申請資料 ○関係法令申請資料 ○設計内容説明資料（各種技術資料等） 	A3 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 適宜 〃 〃 〃 〃	1/100、1/200 N/S 1/100、1/200 N/S 1/100、1/200 〃 〃 〃 〃	各1部 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 3部 適宜 1部	※全ての成果物は、折りたたみA4ドッジファイルに綴じて提出
	追加業務	<ul style="list-style-type: none"> ○空気調和・換気設備工事積算数量算出書 ○単価作成根拠資料 ○見積書及び見積検討資料 	A4 〃 〃	 	2部 〃 〃	
昇降機 等設備	一般業務	<ul style="list-style-type: none"> ・仕様書 ・案内図・配置図 ・昇降機等平面図 ・昇降機等断面図 ・部分詳細図 ・工事費概算書 ・各種計算書 ・計画通知申請資料 ・関係法令申請資料 ・設計内容説明資料（各種技術資料等） 	A3 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	1/100、1/200 〃 〃 〃 〃	各1部 〃 〃 〃 〃 〃 〃 3部 適宜 1部	
	追加業務	<ul style="list-style-type: none"> ・昇降機設備工事積算数量算出書 ・単価作成根拠資料 ・見積書及び見積検討資料 	A4 〃 〃	 	2部 〃 〃	
外構	一般業務	<ul style="list-style-type: none"> ○外構設計図、詳細図 ○植栽計画図、詳細図 ○各種構造物平面図、詳細図 ○各種付帯施設平面図、詳細図 ○工事費概算書 ○各種計算書 ○計画通知申請資料 ○関係法令申請資料 ○設計内容説明資料（各種技術資料等） 	A3 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	 	各1部 〃 〃 〃 〃 3部 適宜 1部	
	追加業務	<ul style="list-style-type: none"> ○外構工事積算数量算出書 ○単価作成根拠資料 ○見積書及び見積検討資料 	A4 〃 〃	 	2部 〃 〃	

解体除去	一般業務	◎解体設計図 ◎植栽計画図、詳細図 ◎各種構造物平面図、詳細図 ◎各種付帯施設平面図、詳細図 ◎工事費概算書 ◎各種計算書 ◎関係法令申請資料 ・設計内容説明資料（各種技術資料）	A3 〃 〃 〃 適宜 〃 〃 〃	1/100、1/200 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	各1部 〃 〃 〃 〃 〃 適宜 1部	※全ての成果物は、折りたたみA4ドッジファイルに綴じて提出
	追加業務	◎解体除去工事積算数量算出書 ◎単価作成根拠資料 ◎見積書及び見積検討資料	A4 〃 〃		2部 〃 〃	
仮設建築物	一般業務	◎仮設建築物設計図 ・植栽計画図、詳細図 ◎各種構造物平面図、詳細図 ◎各種付帯施設平面図、詳細図 ◎工事費概算書 ◎各種計算書 ・計画通知申請資料 ◎関係法令申請資料 ・設計内容説明資料（各種技術資料等）	A1・A3 〃 〃 〃 適宜 〃 〃 〃 〃		1部 〃 〃 〃 〃 〃 3部 適宜 〃	
	追加業務	・仮設建築物工事積算数量算出書 ・単価作成資料 ・見積書及び見積検討資料	A4 〃 〃		2部 〃 〃	

- ※ 成果物は、契約約款及び設計仕様書の全内容を網羅させなければならない。
- ※ その他、必要に応じて上記項目及び内容の追加は、随時あるものとする。この場合、調査職員の指示又は承諾によるものとする。
- ※ 成果物は、調査職員の確認、承諾を得た後、製本し期日内に提出すること。提出後に誤記等が認められた場合は速やかに修補すること。（期日後においても同様とする。）
- ※ 各求積表は、建築基準法によるものと公共学校施設関係法令による面積算定基準によるものをそれぞれ作成すること。
- ※ 各図面等の縮尺度については調査職員と適宜協議すること。
- ※ 各積算は数量計算書には、必ず拾図を添付しなければならない。
- ※ 見積書は、内訳等を明示した見積依頼書を作成のうえ、原則として3者以上から徴収する。
- ※ 提出書類、標準設計要領、設計書の記載内容はそれぞれ、別表1、別表3、別表4による。

(3) その他の成果物

- ◎打合せ記録簿（1部）
- ◎電子データCD（2部）
- ◎工事監理用、工事監査用、会計検査用図面（観音開き製本図面）
 - （建築工事 A1：1部 A3：2部）
 - （電気設備 A1：1部 A3：2部）
 - （衛生設備 A1：1部 A3：2部）
 - （空調設備 A1：1部 A3：2部）
- ◎入札用図面（バラ又はPDFデータ）（規格、数量等については調査職員と協議すること。）
 - ・設計原図（トレーシングペーパーA1 1部）

(4) 図面の形式等

ア 図面の形式は次による。

(7) 表 紙

(イ) 設計図

イ 発注機関審査印及び設計者印の様式は次による。

(7) 発注機関審査印

工事名称					工事年度	令和 年度	
工事場所					図面名称 縮 尺	※縮尺は、A1版及びA3版を併記	
発注機関							
摘 要					図面番号		
審 査	室長	室長代理	担当	担当	設 計 者	名 称	
						資格者氏名	
						登 録 番 号	
						所 在 地	

(イ) 設計者印

工事名称				工事年度	令和 年度		
工事場所				図面名称 縮 尺	※縮尺は、A1版及びA3版を併記		
発注機関							
摘 要				図面番号			
検 印	管理建築士	設 計	製 図	設 計 者	名 称		
					資格者氏名		
					登 録 番 号		
					所 在 地		

※法適合確認等が必要な場合、検印欄は調査職員と協議の上、適宜変更すること。

(5) 成果物の製本方法

成果物のうち実施設計に係るものについては、契約用設計図書（正本）及び各種計算書・設計内容

説明資料（副本）を次のとおり製本すること。

ア 表紙

（背表紙）

（表 紙）

正（副） 工 事 名 令 和 ○ 年 度 発 注 機 関 名	正（副） <div style="text-align: center;">工 事 名</div> <div style="text-align: center;">令和○年度</div> <div style="text-align: center;">発注機関名</div>
-----------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(ア) 工事名の例：沖縄都市モノレール倉庫棟新築工事（建築）

(イ) 発注機関名：沖縄都市モノレール株式会社

※製本への印字については事前に調査職員にサンプル提出を行う。

イ 製本の内容

(ア) 契約用設計書（正本）

a 工事費積算数量算出書（仕訳書・内訳書）

b 単価作成資料

c 図面

・ A 1 判白焼き図面を A 4 判に折り曲げ

○ A 3 判白焼き図面を A 4 判に折り曲げ

(イ) 各種計算書・設計内容説明資料（副本）

a 工事費積算数量算出書（数量調書、数量算出書）

b 見積書及び見積検討資料

c 構造計算書、設備設計計算書

d 設計内容説明資料

e 打合せ記録簿

(ウ) ファイルの留め金はドッチ式とする

別表 1

提出書類一覧（設計業務）

（着手時）契約締結後14日以内

書 類 名	部数	様式	根拠規定等	備 考
建築設計業務関係書類の提出について	1	第 2 号	—	提出書類の鏡文書
着手届	1	第 3 号	共仕第 3 章 1	契約後直ちに
管理技術者通知書	1	第 4 号	約款第10条	
管理技術者の経歴等	1		—	別添様式第 1 免許等の写し
業務計画書	1	第 5 号	共仕第 3 章 5	
各主任担当技術者の経歴等	1		—	別添様式第 2
担当技術者の経歴等	1		—	別添様式第 3
業務工程表	1	第 6 号	約款第 3 条	
設計方針の説明に関する資料	1	—	—	任意様式
建築士法第24条の8の規定に基づく書面	1	—	建築士法第24条の8	

（必要時）

書 類 名	部数	様式	規定根拠等	備 考
業務再委任通知書	1	第 7 号	約款第7条	
協力事務所の名称等	1			別添様式第 4
新たに追加する分担業務分野	1			別添様式第 5
業務一部再委任通知書	1	第10号	約款第7条	
管理技術者変更通知書	1	第4-1号	約款第10条	変更後遅滞なく提出
変更業務計画書	1	第5-1号	共仕第 3 章 5	同上
指示、請求、通知、報告、申出、承諾等	1	第 8 号	約款第 2 条	
業務条件確認請求書	1	第13号	約款第20条	
履行期間変更請求書	1	第17号	約款第24条	
成果物の（全部・一部）使用承諾書	1	第20号	約款第33条	
委託業務既済部分検査請求書	1	第21号	約款第36条の2	
打合せ記録簿	1	第24号	共仕第 3 章14	

（完了時）

書 類 名	部数	様式	規定根拠等	備 考
業務（指定部分・一部）完了通知書	1	第22号	約款第37条	指定部分等がある場合
業務完了通知書	1	第25号	約款第31条	業務完了後遅滞なく提出
修補完了通知書	1	第26号	約款第31条	修補する必要があったとき
業務成果引渡書	1	第27号	約款第31条	検査合格後遅滞なく提出

※ 1 約款：契約約款

※ 2 共仕：建築設計業務委託共通仕様書

別表 2

基本設計業務内容詳細

(1) 建築(総合)基本設計

ア 情報収集・準備	イ 条件設定	ウ 比較検討
① 設定された条件の把握 ② 現地調査(地下埋設物調査含) ③ 類似事例の調査 ④ 関係法令の調査 ⑤ 関係官庁との打合せ ⑥ スタッフの選任 ⑦ スケジュールの調整 ⑧ 各種打合せ	① 設計条件の設定 (1) 要求性能の確定 (2) 法令その他の制約条件の整理 (3) 工事予算の設定 ② 設計方針の設定 (1) 設計理念の確立 (2) 仕様程度の設定	① 性能面からの機能の検討 ② 設計理念上又は意匠上の検討 ③ 計画実現のための工事費の検討(コスト対策含) ④ 計画実現のための施工性の検討 ⑤ 仕様、使用材料、構造方式、設備方式等の総合的検討 ⑥ 計画実現のための安全性の検討
エ 総合化		
① 機能配置計画の策定 ② 空間構成計画の策定 ③ 工事費配分計画の策定 ④ 動線計画の策定 ⑤ 防災計画の策定 ⑥ 防犯対策の策定 ⑦ 施設配置計画の策定	⑧ 外構計画の策定 ⑨ 平面計画の策定 ⑩ 断面計画の策定 ⑪ 立面計画の策定 ⑫ 解体除却計画の策定 ⑬ 各種計画の総合調整 ⑭ バリアフリー計画	⑮ 既存施設の仮設計画の策定 ⑯ 各適用法令等適合報告書の策定 ⑰ その他

(2) 建築(構造)基本設計

ア 情報収集・準備	イ 条件設定	ウ 比較検討
① 設定された条件の把握 ② 現地調査 (1) 土地関係調査資料の収集 (2) 近隣環境調査 ③ 類似事例の調査 ④ 関係法令の調査 ⑤ 関係官庁との打合せ ⑥ スタッフの選任 ⑦ スケジュール調整 ⑧ 各種打合せ	① 設計条件の設定 (1) 目的性能(建築条件)の把握 (2) 立地上その他の制約条件の整理 (3) 安全性能の設定 (a) 積載荷重 (b) 風荷重及び地震荷重 ② 設計方針の設定 (1) 構造計画理念の設定 (2) 仕様程度の設定	① 構造種別等の検討 ② 構造方式の検討 (1) 骨組方式の検討 (2) 基礎方式の検討 ③ 計画実現のための工事費の検討(コスト対策含) ④ 計画実現のための施工性の検討 ⑤ 計画実現のための安全性の検討
エ 総合化		

① 構造計画の策定 (1) 試設計の解析 (2) 部材断面の仮定の検討 (3) 構造システムの決定 (4) 使用材料及び仕様の概略の決定	② 工事費配分計画の策定 ③ 設定条件への適合性の確認 ④ 各種計画の総合調整 ⑤ 既存建物の安全対策及び仮設計画の策定 ⑥ 各適用法令等適合報告書の策定 ⑦ その他
----------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------

(3) 電気設備基本設計(太陽光発電設備・電波障害対策・外構含む)

ア 情報収集・準備	イ 条件設定	ウ 比較検討
① 設定された条件の把握 ② 現地調査 (1) 現地状況調査(地下埋設物調査含) (2) 電力、電話等の関連施設調査 ③ 類似事例の調査 ④ 関係法令の調査 ⑤ 関係官庁との打合せ ⑥ スタッフの選任 ⑦ スケジュール調整 ⑧ 各種打合せ	① 設計条件の設定 (1) 要求性能の確定 (2) 法令その他の制約条件の整理 (3) 工事予算の把握 ② 設計方針の設定 (1) 設計理念の確立 (2) 必要設備の設定 (3) 仕様程度の設定 (4) 使用機器の設置場所の設定	① 設備種別の基本方針の検討 ② 使用機器及び材料の検討 ③ 計画実現のための工事費の検討(コスト対策含) ④ 計画実現のための施工性の検討 ⑤ 維持管理上の問題点の検討 ⑥ 計画実現のための安全性の検討
エ 総合化		
① 内外環境計画の策定 ② 各種電気設備計画の策定 ③ 工事費配分計画の策定 ④ 太陽光設備計画の策定 ⑤ 電波障害対策計画の策定	⑥ 外構電気設備計画の策定 ⑦ 既存施設の仮設計画の策定 ⑧ 各適用法令等適合報告書の策定 ⑨ その他	

(4) 機械設備(給排水・衛生・昇降機)設備基本設計

ア 情報収集・準備	イ 条件設定	ウ 比較検討
① 設定された条件の把握 ② 現地調査 (1) 現地状況調査(地下埋設物調査含) (2) 給水、排水、ガス等の関連施設調査 ③ 類似事例の調査 ④ 関係法令の調査 ⑤ 関係官庁との打合せ ⑥ スタッフの選任 ⑦ スケジュール調整 ⑧ 各種打合せ	① 設計条件の設定 (1) 要求性能の確定 (2) 法令その他の制約条件の整理 (3) 工事予算の把握 ② 設計方針の設定 (1) 設計理念の確立 (2) 必要設備の設定 (3) 仕様程度の設定 (4) 使用機器の設置場所の設定	① 設備種別の基本方針の検討 ② 使用機器及び材料の検討 ③ 計画実現のための工事費の検討(コスト対策含) ④ 計画実現のための施工性の検討 ⑤ 維持管理上の問題点の検討 ⑥ 計画実現のための安全性の検討

工 総合化	
① 給排水・衛生・昇降機設備計画の策定	⑦ 外構機械設備計画の策定
② 特殊設備計画の策定	⑧ 既存施設の仮設計画の策定
③ 工事費配分計画の策定	⑨ 各適用法令等適合報告書の策定
④ 内外環境計画の策定	⑩ その他
⑤ 換気設備計画の策定	
⑥ 雨水利用計画の策定	

(5) 土木(外構・造園)基本設計

ア 情報収集・準備	イ 条件設定	ウ 比較検討
① 設定された条件の把握 ② 現地調査 (1) 現地状況調査 (地下埋設物調査含) (2) 敷地、道路、造園(既設樹木利用)、上下水道、擁壁、駐車場等の関連施設調査 ③ 類似事例の調査 ④ 関係法令の調査 ⑤ 関係官庁との打合せ ⑥ スタッフの選任 ⑦ スケジュール調整 ⑧ 各種打合せ	① 設計条件の設定 (1) 要求性能の確定 (2) 法令その他の制約条件の整理 (3) 工事予算の把握 ② 設計方針の設定 (1) 設計理念の確立 (2) 必要整備の設定 (3) 仕様程度の設定 (4) 使用機器の設置場所の設定	① 構造・施工方法の検討 ② 使用機器及び材料の検討 ③ 計画実現のための工事費の検討(コスト対策含) ④ 計画実現のための施工性の検討 ⑤ 維持管理上の問題点の検討 ⑥ 計画実現のための安全性の検討

工 総合化
① 土木外構全体計画(敷地、道路、造成、造園、上下水道、擁壁、駐車場等含む)の策定 ② 造園計画の策定(既存樹木活用含) ③ 雨水排水計画の策定 ④ 各外構計画の総合調整 ⑤ 各工法計画の策定 ⑥ 工事費配分計画の策定 ⑦ 既存施設の仮設計画の策定 ⑧ 各適用法令等適合報告書の策定 ⑨ その他

※その他上記(1)～(5)項目及び内容の追加は、随時あるものとし、調査職員の指示等によるものとする。

別表 3

標準設計要領

1. 一般事項

C A D 製 図	● C A D 製図はC A D 製図基準（案）及び建築C A D 図面作成要領（案）による。
文 字	● 文字は左横書きを原則とし、固有名詞はカタカナ書としてもよい。
寸 法 単 位	● 寸法単位はメートル法による。寸法線の記載数及び部材法は原則としてmm単位にして記入する。mm以外の単位を使用する場合は単位を明示する。

2. 特記事項

工 事 特 記 仕 様 書	● 「平成 31 年度版公共建築工事標準仕様書に準ずる」旨明記する。 工事特記仕様書の書式及び記載事項についてはあらかじめ調査職員と打ち合わせを行う。又、別途工事部分の区分を明確に特記仕様書中に記載する。
発 生 材 の 処 理 及 び 環 境 へ の 配 慮	● 建設廃棄物処理及び使用する再生資材は、原則として沖縄県リサイクル資材評価認定制度認定資材（ゆいくる材）の認定施設利用を優先とする設計を行うが、詳細は調査職員の指示による。
製 品 名 ・ 会 社 名	● 図面には原則として製品名（商品名）、会社名を記入してはならない。製品指定を行う必要がある場合は、あらかじめ調査職員と協議の上、工事特記仕様書に記載する。
計 算 書	● 各種計算書の様式は原則として A4 版とし、複写のとれる用紙を使用する。又、電子データ（エクセル等）による納品も行う。
構 造 計 算 書	● 構造計算書は「建築基準法」、「同施行令」、「日本建築学会鉄筋コンクリート構造規準」、「同解説」、「鋼構造設計規準」、「特殊コンクリート造関係設計規準」、「同解説」による他、調査職員の指示による。
設 備 設 計	● 調査職員の指示による。
積 算 書 書 式	● 調査職員との協議による。
設 計 図 書	● 設計図書の作業状況は作業工程表を明確にし、業務の細目は調査職員が指示した段階において十分に打ち合わせを行わなければならない。
作 業 工 程	
積 算 要 領	● 数量計算は「公共建築工事積算基準」、「公共建築工事標準単価積算規準」、「公共建築数量積算基準」、「公共建築設備数量積算基準」、「公共建築工事共通費積算基準」、「公共建築工事内訳書標準書式」、「公共建築工事見積標準書式」による他、調査職員の指示による。

3. 各図作成要領

共 通 事 項	<ul style="list-style-type: none"> ● 各図面間のくい違い、特に意匠図面と構造図面、設備図面とのくい違いのないよう納まりについても、十分に注意して作成すること。又、各図面とも当該工事に含まれない工事は別途工事であることを明記する。
内 外 部 仕 上 表	<ul style="list-style-type: none"> ● 内部仕上及び外部仕上、共に一覧表で作成する。仕上表には塗装欄を設け、木部、鉄筋、コンクリート面等に区別して記入する。塗装の表示記号は「平成 31 年度版公共建築工事標準仕様書」の塗装材料略称によるものとし、必ず凡例を記入する。
各 階 平 面 図	<ul style="list-style-type: none"> ● コンクリート壁、ブロック壁の種別を凡例にて明示する。 図面表示上やむを得ない場合において、当該工事に含まれない工事を記入する際は、別途工事である旨明示する。 屋上階平面図においてルーフトレン、屋根勾配、水槽、目地きり等がある場合はその位置などを明確に記載する。
立 面 図	<ul style="list-style-type: none"> ● 立面図には、手摺、樋、タラップ、換気口等の位置を明確に記入し、必ず四面の立面を作図する。
断 面 図	<ul style="list-style-type: none"> ● 断面図には建物高、軒高、天井高、床高等を明記する。
平 面 詳 細 図	<ul style="list-style-type: none"> ● 各部寸法及び部材寸法は、出来る限り詳細に記入する。
矩 計 詳 細 図	<ul style="list-style-type: none"> ● 納まりの複雑な部分については、拡大して作図する。 仕上がり記入は仕上げ表とくい違いのないようにする。 幅木、雑巾摺り、木摺線、ボルト等の構造金物に至るまで詳細に記入する。
各 部 詳 細 図	<ul style="list-style-type: none"> ● 流し台、下駄箱、造作棚等の家具付きの建具類は、原則として建具表には記載せず、詳細図にその寸法、見込み、レール、戸車、仕上等を明記する。コンクリートと木造の見切り箇所等で肌別れを生ずる恐れがある箇所には見切り線又は底目地等の亀裂防止の施工等を明記する。その他は平面詳細図、矩計詳細図に準ずる。コンクリート打ち継部分、オーバーブロー部分を明記する。
展 開 図	<ul style="list-style-type: none"> ● 平面図及び各詳細図等と図面相互のくい違いがないように作成する。
各 伏 図	<ul style="list-style-type: none"> ● 伏図には床下換気口あるいは天井換気口等の位置を明示する。
建 具 表	<ul style="list-style-type: none"> ● 付属金物等は十分検討の上詳細に記入する。建具の立面及び框材料の決定に当たってはガラス定尺寸法、建具重量、用途等に留意して設計する。
構 造 図	<ul style="list-style-type: none"> ● 「平成 31 年度版公共建築工事標準仕様書」、日本建築学会「JASS5 (2018)」及び「鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説」に準じて作成する他、調査職員の指示による。配筋図には必ず開口部の補強等を明示する。スラブ配筋図は断面リストのみによらず標準平面配筋図を作成する。意匠図とくい違いのないようにする。
基 礎 構 造 図	<ul style="list-style-type: none"> ● 地質調査に基づき作成する。

4. 図面の種類及び整理順序

設計図、縮尺及び整理順序は次表を標準とする。

No	図 面 名 称 （ 実 施 設 計 ）	縮 尺	適 用
1	表紙及び図面目録	—	建築基準法及び公立学校施設 関係法令（文部科学省基準）
2	各種工事特記仕様書	—	
3	求積図（面積計算表を含む）	適 宜	
4	法的規制検討結果図	適 宜	
5	内外部仕上図	適 宜	
6	附近見取図、配置図	配置図 1/500	
7	各階平面図	1/100	
8	立面図	1/100	
9	断面図	1/100	
10	矩計図	1/20	
11	平面詳細図	1/20	4 面以上 2 面以上 2 面以上
12	各部詳細図	1/20	
13	階段詳細図	1/20	
14	室内展開図	1/50	
15	建具表	1/20～1/50	
16	構造伏図	1/20～1/50	
17	ラーメン図	1/20～1/50	
18	柱・梁断面リスト	1/20～1/50	
19	スラブ配筋図	1/20～1/50	
20	各部配筋図	1/20～1/50	
21	電灯負荷平面図	1/100	全 図 建具符号図（1/100～1/200）
22	各戸電灯負荷平面詳細図	1/50	
23	器具詳細図	NO SCALE	
24	電話配管平面図及び系統図	1/100	
25	機械設備配管図	1/100	
26	機械設備配管詳細図	1/50	
27	機械設備展開図	NO SCALE	
28	マンホール及びその他詳細図	1/10	
29	スリーブ取付位置図	1/20	
			系統図は NO SCALE

別表 4

提出する設計書及び記載内容（実施設計）

1. 配置設計

設計図書の種類	縮尺度	記 載 内 容
(1) 付近見取り図	1/200～500	◆目標となる地物、地形、道路、アプローチの位置等
(2) 配置詳細図	1/200～500	◆主要施設、地形、道路アプローチの位置及びレベル、植栽（移植樹木含む）を設定し、寸法記入されたもの
(3) 敷地面積求積図	〃	◆三斜面積計算を原則とする
(4) 建築物面積集計表	適 宜	◆建築面積、床面積（建築基準法及び文部科学省基準）
(5) 敷地断面図	1/500～1/1,000	◆地形、諸施設との高さ関係を表示
(6) 日影図	〃	◆真太陽時による日影図
(7) 日照図	〃	◆主要な居室について4時間以上の日照時間を確保する
(8) 配置補足図	1/100～500	◆入口廻り等配置詳細補足図
(9) 雨水量計算図	A-4 版	◆造成時及び工事期間中の雨水処理計画と流量計算等
(10) 仮設雨水浸透設備図	適 宜	◆雨水処理施設の仮設図等
(11) 全体概要書	適 宜	◆対外説明用を含めた全体説明概要書
(12) その他	適 宜	◆調査職員の指示による

2. 建築設計

設計図書の種類	縮尺度	記 載 内 容
(1) 表紙、図面目録	—	◆図面番号、図面名称、スケール、工事別図面区分等
(2) 特記仕様書	—	◆建築工事に関する特記仕様事項を明記する
(3) 付近見取り図	1/200～500	◆目標となる地物、地形、道路、アプローチの位置等
(4) 配置詳細図	1/200～500	◆主要施設、地形、道路アプローチの位置及びレベル、寸法記入されたもの
(5) 仕上げ表	—	◆内外部の下地、材料、仕上げ、法定防火材料認定等
(6) 面積表、求積図	—	◆建築基準法、文部科学省基準による面積
(7) 各階平面図	1/50 又は 1/100	◆建物全体が把握出来るように図示（見えがかり等の明記）
(8) 立面図、各種断面図	〃	◆立面図は4面、断面図は2面以上（階毎には異なる階を明記）
(9) 各種平面詳細図	1/20	◆建物全体及び各室の詳細を明確にする
(10) 各種矩計図	〃	◆現場にて把握出来るよう詳細にわたり明記する
(11) 伏図（床、天井）	1/30～1/100	◆点検口、照明等を明記する
(12) 各部展開図	1/30 又は 1/50	◆全室内の展開図（外部も不明瞭な箇所は明記する）
(13) 建具表	1/20～1/50	◆位置図、姿図、仕様、寸法、材料、建具符号図（1/100～1/200）を含む
(14) 各部詳細図	2/1～1/20	◆現場にて把握出来るよう詳細にわたり明記する
(15) 構造仕様書	—	◆構造設計に関する標準仕様や特記仕様等を明記する
(16) 軸組・構造伏図	1/10 又は 1/100	◆意匠図を検証し、レベル、スリーブ等も明記する

(17) 各部配筋詳細図	1/20～1/50	◆雑、特殊な配筋等についても詳細に明記する
(18) 各部詳細・柱状図	〃	◆現場にて把握出来るよう詳細にわたり明記する
(19) 構造計算書	—	◆会計検査等で説明出来るよう根拠を明確にする
(20) 数量計算書	A-4 版	◆数量拾書（拾図含む）、同集計表、内訳明細書等
(21) その他	適 宜	◆調査職員の指示による

3. 解体除却設計

計図書の種類	縮尺度	記 載 内 容
(1) 表紙、図面目録	—	◆図面番号、図面名称、スケール、工事別図面区分等
(2) 特記仕様書	—	◆解体工事に関する特記仕様事項を明記する
(3) 付近見取り図	—	◆目標となる地物、地形、道路、アプローチの位置等
(4) 仕上げ表	—	◆内外部の下地、材料、仕上げ、アスベスト含有等
(5) 求積図	1/100～1/200	◆建築基準法、文部科学省基準による面積
(6) 平面図	1/100～1/200	◆解体対象建築物が把握出来るように図示
(7) 立面図、断面図	1/100～1/200	◆立面図は4面、断面図は2面以上
(8) 数量計算書	A-4 版	◆数量拾書（拾図含む）、同集計表、内訳明細書
(9) その他	適 宜	◆調査員の指示による

4. 仮設建築物設計

設計図書の種類	縮尺度	記 載 内 容
(1) 表紙、図面目録	—	◆図面番号、図面名称、スケール、工事別図面区分等
(2) 特記仕様書	—	◆仮設建築物に関する特記仕様事項を明記する
(3) 付近見取り図	—	◆目標となる地物、地形、道路、アプローチの位置等
(4) 仕上げ表	—	◆内外部の下地、材料、仕上げ、アスベスト含有等
(5) 求積図	1/100～1/200	◆建築基準法、文部科学省基準による面積
(6) 平面図	1/100～1/200	◆対象建築物が把握出来るように図示
(7) 立面図、断面図	1/100～1/200	◆立面図は4面、断面図は2面以上
(8) 数量計算書	A-4 版	◆数量拾書（拾図含む）、同集計表、内訳明細書
(9) その他	適 宜	◆調査員の指示による

5. 電気設備設計

設計図書の種類	縮尺度	記 載 内 容
(1) 表紙、図面目録	—	◆図面番号、図面名称、スケール、工事別図面区分等
(2) 特記仕様書	—	◆電気設備工事に関する特記仕様事項を明記する
(3) 付近見取り図	—	◆目標となる地物、地形、道路、アプローチの位置等
(4) 器具表、凡例	—	◆電気設備に関する器具等を解りやすく明記する
(5) 照明器具姿図	適 宜	◆現場にて把握出来るよう詳細にわたり明記する
(6) 各種各階平面図	1/50～1/100	◆各種電気設備の種類、位置等
(7) 各種平面詳細図	1/20 又は 1/30	◆現場にて把握出来るよう詳細にわたり明記する
(8) 各種展開図	1/30 又は 1/50	◆位置は調査職員の指示による
(9) 各種系統図	—	◆各種電気設備の系統を解りやすく明記する

(10) 各部詳細図	1/1～1/50	◆機器取付け上、必要な箇所の詳細を明記する
(11) 盤結線図	適 宜	◆盤結線を解りやすく明記する
(12) 詳細図	適 宜	◆盤類、特殊機器の姿図及び仕様詳細
(13) 立面図、断面図	適 宜	◆位置は調査職員の指示による
(14) 受変電設備配置図	適 宜	◆受変電設備機器の配置を明記する
(15) 数量計算書	A-4 版	◆数量拾書（拾図含む）、同集計表、内訳明細書
(16) その他	適 宜	◆調査職員の指示による

6. エレベーター設備設計

設計図書の種類	縮尺度	記 載 内 容
(1) 表紙、図面目録	—	◆図面番号、図面名称、スケール、工事別図面区分等
(2) 特記仕様書	—	◆エレベーター設備工事に関する特記仕様事項を明記する
(3) 付近見取り図	—	◆目標となる地物、地形、道路、アプローチの位置等
(4) 昇降路平面図	1/20	◆昇降路の平面詳細等
(5) 機械室平面図	1/20	◆機械室の平面詳細、機械の位置等
(6) 昇降路断面図	1/20	◆昇降路の断面詳細等
(7) かご意匠図、出入口 姿図、銘板	適 宜	◆かご内及び出入口の手すり位置、操作盤の位置形状、 防火設備等
(8) 数量計算書	A-4 版	◆数量拾書（拾図含む）、同集計表、内訳明細書
(9) その他	適 宜	◆調査職員の指示による

7. 機械設備設計

設計図書の種類	縮尺度	記 載 内 容
(1) 表紙、図面目録	—	◆図面番号、図面名称、スケール、工事別図面区分等
(2) 特記仕様書	—	◆機械設備工事に関する特記仕様事項を明記する
(3) 付近見取り図	—	◆目標となる地物、地形、道路、アプローチの位置等
(4) 器具表、凡例	—	◆機械設備に関する器具等を解りやすく明記する
(5) 配管系統図	—	◆給水、給湯、排水、通気、消火、ガス設備系統図等
(6) 各種各階平面図	1/50～1/100	◆各種機械設備の種類、位置等
(7) 各種平面詳細図	適 宜	◆現場にて把握出来るよう詳細にわたり明記する
(8) 平面図、断面図	1/20 又は 1/50 1/10～1/20	◆1階床下、1階、基礎階、最上階、コア廻等の詳細図、 ガス配管経路図
(9) 各部詳細図	適 宜	◆雑、特殊詳細図（調査職員の指示による）
(10) 数量計算書	A-4 版	◆数量拾書（拾図含む）、同集計表、内訳明細書
(11) その他	適 宜	◆調査員の指示による

8. テレビ電波障害防除設計

設計図書の種類	縮尺度	記 載 内 容
(1) 表紙、図面目録	—	◆図面番号、図面名称、スケール、工事別図面区分等
(2) 特記仕様書	—	◆テレビ電波障害防除工事に関する特記仕様事項を明 記する

(3) 構内配置図	適 宜	◆構内のテレビ電波障害防除に関わるものの配置を明記する
(4) テレビ共聴配管配線図	1/200～1/300	◆現場にて把握出来るよう詳細にわたり明記する
(5) テレビ共聴系統図	適 宜	◆系統を解りやすく明記する
(6) レベルダイヤグラム	適 宜	◆調査職員の指示による
(7)		
(8) ブロックダイヤグラム	適 宜	◆調査職員の指示による
(9) 建柱詳細図	適 宜	◆建柱工に関わるものの詳細を明記する
(10) 数量計算書	A-4 版	◆数量拾書（拾図含む）、同集計表、内訳明細書
(11) その他	適 宜	◆調査職員の指示による

9. 屋外電気設備設計

設計図書の種類	縮尺度	記 載 内 容
(1) 表紙、図面目録	—	◆図面番号、図面名称、スケール、工事別図面区分等
(2) 特記仕様書	—	◆屋外電気設備工事に関する特記仕様事項を明記する
(3) 構内配置図	適 宜	◆構内の屋外電気設備に関わるものの配置を明記する
(4) 屋外電気幹線配管配線図	1/200～1/300	◆屋外電気幹線、配管配線を明記する。他の配管配線に注意
(5) 屋外電話配管図	適 宜	◆屋外電話配管配線を明記する。他の配管配線に注意
(6) 各系統図	適 宜	◆屋外の各種電気設備の系統を解りやすく明記する
(7) MH・HH 詳細図及び掘削図	1/200～1/300	◆現場にて把握出来るよう詳細にわたり明記する
(8) 引込み詳細図	適 宜	◆現場にて把握出来るよう詳細にわたり明記する
(9) 屋外灯平面図	適 宜	◆現場にて把握出来るよう詳細にわたり明記する
(10) 屋外灯詳細図	適 宜	◆現場にて把握出来るよう詳細にわたり明記する
(11) 負荷容量計算書	適 宜	◆調査職員の指示による
(12) 照度分布図	適 宜	◆各照明機器の照度分布等
(13) 数量計算書	A-4 版	◆数量拾書（拾図含む）、同集計表、内訳明細書
(14) その他	適 宜	◆調査職員の指示による

10. 屋外機械設備設計

設計図書の種類	縮尺度	記 載 内 容
(1) 表紙、図面目録	—	◆図面番号、図面名称、スケール、工事別図面区分等
(2) 特記仕様書	—	◆屋外機械設備工事に関する特記仕様事項を明記する
(3) 構内配置図	適 宜	◆構内の屋外機械設備に関わるものの配置を明記する
(4) 汚水排水配置図	1/200～1/500	◆建築物から浄化槽又は、接続下水道までの計画平面図に管径、種別、延長を表示する。 ◆既設下水道に関する平面図、管径の基礎データも表示する。
(5) 汚水排水縦断図	〃	◆汚水排水構造物の縦断計画図及び延長
(6) 給水平面図	〃	◆建築物から接続する給水管までの計画平面図、及び散水栓平面図に管径、種別、延長を表示する。

(7) 各種詳細図	1/30 程度	◆接続する既設給水管の基礎データも表示する ◆枅、散水栓等詳細図
(8) 引込み詳細図	1/20～1/30	◆現場にて把握出来るよう詳細にわたり明記する
(9) 数量計算書	A-4 版	◆数量拾書（拾図含む）、同集計表、内訳明細書
(10) その他	適 宜	◆調査職員の指示による

1.1. 屋外土木設計

設計図書の種類	縮尺度	記 載 内 容
(1) 表紙、図面目録	—	◆図面番号、図面名称、スケール、工事別図面区分等
(2) 特記仕様書	—	◆屋外土木工事に関する特記仕様事項を明記する
(3) 位置図	1/2,500 ～1/5,000	◆擁壁、屋外駐車場、植栽、道路及び通路、排水側溝等、屋外土木に関わるものを全体的に把握できるように明記する。（寸法記入されたもの）
(4) 一般計画平面図	1/250～1/500	◆全体配置計画及び計画高の表示
(5) 道路計画平面図	〃	◆道路網、線形、延長、幅員、面積及び駐車場に関する計画平面図
(6) 道路縦断面図	1/300～1/500	◆測点、勾配、現地盤高を表示
(7) 排水計画平面図	〃	◆構造物配置計画、種別、延長
(8) 排水計画展開図又は縦断面図	〃	◆排水構造物の縦断勾配計画図及び延長
(9) 擁壁計画平面図	〃	◆配置計画、延長の表示
(10) 擁壁展開図	H=1/100	◆縦断計画、延長の表示
(11) 各種横断面図	H=1/100	◆10～20mピッチによる敷地内及び敷地外10m程度の横断面図であり、測点、GL、FLを表示
(12) 道路標準断面図	適 宜	◆道路幅員、舗装構成、使用材料を表示
(13) 駐車場詳細図	適 宜	◆標準図、舗装構成、断面図その他詳細図
(14) 遊園施設詳細図	1/20 程度	◆使用材料、形状、基礎詳細図を表示
(15) 各種詳細図	1/30 程度	◆排水構造物、擁壁、フェンス、銘板等の使用材料、標準図を表示
(16) 植栽計画平面図	〃	◆植栽配置計画
(17) 植樹標準図	1/250～1/500	◆支柱施工図、使用材料、樹木種別による植込み（植穴）計画図、低木の場合は植込みピッチ等の表示
(18) 植樹詳細図	1/10 程度	◆樹木別による樹高、葉張り、幹周りピッチ等の一覧表及び土壌改良剤、固形肥料の使用量一覧表
(19) 報告書	A-4 又は A-3 版	◆排水計算書、構造計算書、工法比較検討書、数量拾書（拾図含む）、同集計表、内訳明細書
(20) その他	適 宜	◆調査職員の指示による

※構造計算書等については、第3者（構造専門者）の確認を受け構造計算書に押印すること。

※上記内容は、基本的内容であり実際に現場にて納まるよう詳細に図示、文言等を明記すること。

※上記内容は、契約約款及び設計仕様書の全内容を網羅させること。

※その他、必要に応じて上記項目及び内容の追加は、随時あるものとする。この場合、調査職員の指示又は承諾によるものとする。

※上記の各設計図書以外に補助申請等及び説明用の資料作成を含むものとする。（設計期間後も同様とする。）